

協同の力で築く 「多彩な農業」と「元気な地域」

JA多気郡では、【協同の力で築く「多彩な農業」と「元気な地域」】を大きなテーマとして位置付け、中期経営計画に「農業所得の増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを掲げ、自己改革に取り組んでいます。

農業所得の
増大

農業生産の
拡大

地域の
活性化



表紙の写真

【明和町 平安装束試着体験・右】

NHK大河ドラマ「光る君へ」で人気の平安時代。主人公の紫式部が執筆した源氏物語に斎王が登場するなど明和町も話題に。十二単の試着体験ができる、いつきのみや歴史体験館は今、注目スポットとなっています。

【大台町 SUP・左上】

SUPとはスタンド・アップ・パドルボードの略。サーフボードの上で、立って漕ぐ新しいアクティビティーです。波のない奥伊勢湖（ダム湖）は初めての方でも安心。ライフジャケット、パドル等レンタルできます。

【多気町 サイクルツーリズム・左下】

「自転車は最高のツール」をテーマに、サイクルツーリズムを展開している地域資源バンクNIU。多気町を基点にお散歩のようなサイクリングで、ゆっくりと里山をめぐるツアーのほか、マウンテンバイク体験など様々なツアーが用意されています。

写真提供: 明和町観光協会 / Verde大台ツーリズム / 株式会社地域資源バンクNIU



JA多気郡は
自己改革
に取り組んでいます
—— 令和5年度 実績報告 ——



JAの主人公は組合員のみなさん

食と農を基軸として地域に根ざした協同組合（JA）は、同じ目的や志を持った人々が集まり、組合員となることで成り立っている組織です。正組合員は、農畜産物の生産や販売、生産資材の購買などに協同の力で取り組むことで、豊かな農業を育むことができます。そして、消費者に安全で安心な農畜産物を届け、わが国の食と農を守っています。地域の農業を豊かにすることは、地域の元気にもつながります。農業を通じて地域を豊かにする主人公、それがJAの組合員です。

准組合員は地域の農業を豊かに

農業に直接的には関わる人があまりない人々でも、JAの事業を利用することで「准組合員」となることができます。JAには、信用や共済、ガソリンスタンド、高齢者福祉などさまざまな事業があります。これらは利用すれば、地域でより暮らしやすくなる事業ばかりです。また、地域の農業を豊かにするためには、生産者だけでなく、農畜産物を食べる消費者の理解も必要だと思います。准組合員は、単にJAの事業を利用するだけの人々ではありません。正組合員と共に食を通じて農業を育み、豊かな地域社会を築くJAの大切な仲間なのです。JAの主人公として、正組合員と准組合員が共に手を取り合い、食と農を通じて地域を豊かにしていきましょう。

JA多気郡は、総合事業で組合員・地域の皆様に必要とされるJAであり続けるために、組合員・地域の皆様とともに一歩先を目指し、「農業所得の増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本方針として自己改革に取り組んでいます。

理念・めざす姿・基本方針

1 理念

農業と自然を守り、豊かなくらしと明るい地域社会づくりに貢献します。

2 めざす姿

- 1 持続可能な農業の実現
- 2 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現
- 3 協同組合としての役割発揮

3 基本方針

- 1 多彩な農業の拡充による農業生産の拡大と農業者の所得増大
地域農業振興計画を起点として、作付面積の維持・拡大を目指す「需要に応じた農業生産の拡大」を上位目標として位置付け、「農業経営支援を通じた生産基盤の維持・拡大」と「販売・購買事業の強化」により実現します。また、「農と食を未来へつなぐ運動」に取り組み、「需要に応じた農業生産の拡大」を下支えします。さらに、これらを実現するため「営農指導力の強化」に取り組みます。以上を踏まえ、多様な農業者の活躍と連携により、「農業生産の拡大」を通じて“農業者の所得増大”につなげることで、多彩な農業が持続的に維持・発展していく“農業振興”の姿を目指します。
- 2 組合員との関係深化と多様な連携による組織・地域の活性化
「食」と「農」を通じて地域住民との接点づくりを行うとともに、対話運動による正・准組合員との関係を強化し、組合員の声に基づいた事業運営を行うことで、組織の基盤強化を図ります。特に、コアな正・准組合員との関係深化・拡大と次世代層との関係を強化し、盤石な組織基盤の構築に取り組みます。さらに、地域に根ざした総合事業と協同活動を通じて、地域共生社会の一員として多様な関係者と連携し、地域の活性化に貢献している姿を目指します。
- 3 自己改革の実践を支える持続可能なJA経営の確立
自己改革を継続・実践し、これからも組合員の負託に応える組織であり続けるため、総合事業に磨きをかけるとともに、経営継続に必要な利益を上げるための戦略づくりに加え、これを実現する経営管理手法などの経営要素を整備・強化し、着実に成果が表れている姿を目指します。

総合事業

JAは、下記のように、多様な事業を総合的に展開することで、地域農信用事業や共済事業などを含めた総合事業だからこそ、営農指導員の

営農指導事業



営農に関する技術指導や相談等、組合員の営農支援のための活動を行っています。

農業経営事業



担い手が不足する地域の農地を中心に農業経営、農地維持を行っています。

販売事業



市場に有利販売ができるよう、農産物をまとめた数量で売る「共同販売」を行っています。

購買事業



農業や生活に必要な安全で品質のいい資材を大量購入等で安価に仕入れ、安定的に供給しています。

利用事業



個人では所有できない大規模な乾燥設備や搾油施設を利用できるように設備運営しています。

事業実績の推移

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
信用事業総利益	897,274	919,913	942,130	962,017	987,505
共済事業総利益	461,419	461,787	466,921	435,049	409,299
購買事業総利益	352,109	341,877	308,544	241,245	248,453
販売事業総利益	56,026	54,646	50,853	54,943	55,409
その他の事業総利益	92,947	94,610	91,320	102,010	93,182
事業総利益(合計)	1,859,777	1,872,835	1,859,770	1,795,270	1,793,852
事業管理費	1,676,283	1,587,940	1,641,765	1,609,319	1,596,909
事業利益	183,493	284,894	218,005	185,951	196,942
事業外損益	56,668	52,858	58,552	88,985	71,106
経常利益	240,161	337,753	276,557	274,937	268,049

の意義

業の振興や地域づくりに努めています。農業関連事業は、配置や大規模な農業施設投資を実現できています。

生活指導事業



組合員のライフスタイルに合わせてたぐらしの活動を提案し、地域の活性化に取り組んでいます。

信用事業



地域の金融機関として、貯金・融資・為替業務などの金融サービスを提供しています。

共済事業



助け合いの理念に基づき「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。

葬祭事業



地域や寺院の慣例を重視し、小規模家族葬儀からホール葬儀まで様々なプランを提案しています。

介護事業



地域の介護事業所と協力し、医療と介護の連携強化を行い、信頼されるサービスを提供します。

「食」と「農」を通じて地域住民との拠点づくりを行なうとともに、対話運動による正・准組合員との関係を強化し、組合員の声に基づいた事業運営を行うことで、組織の基盤強化を図ります。また、自己改革を継続・実践し、これからも組合員の負託に応える組織であり続けるため、総合事業に磨きをかけるとともに、社会情勢に柔軟に対応し経営継続に必要な利益を上げるための戦略づくりに加え、これを実現する経営管理手法などの経営要素を整備・強化します。

組合員との関係深化

自己改革の実践を支える持続可能なJA経営

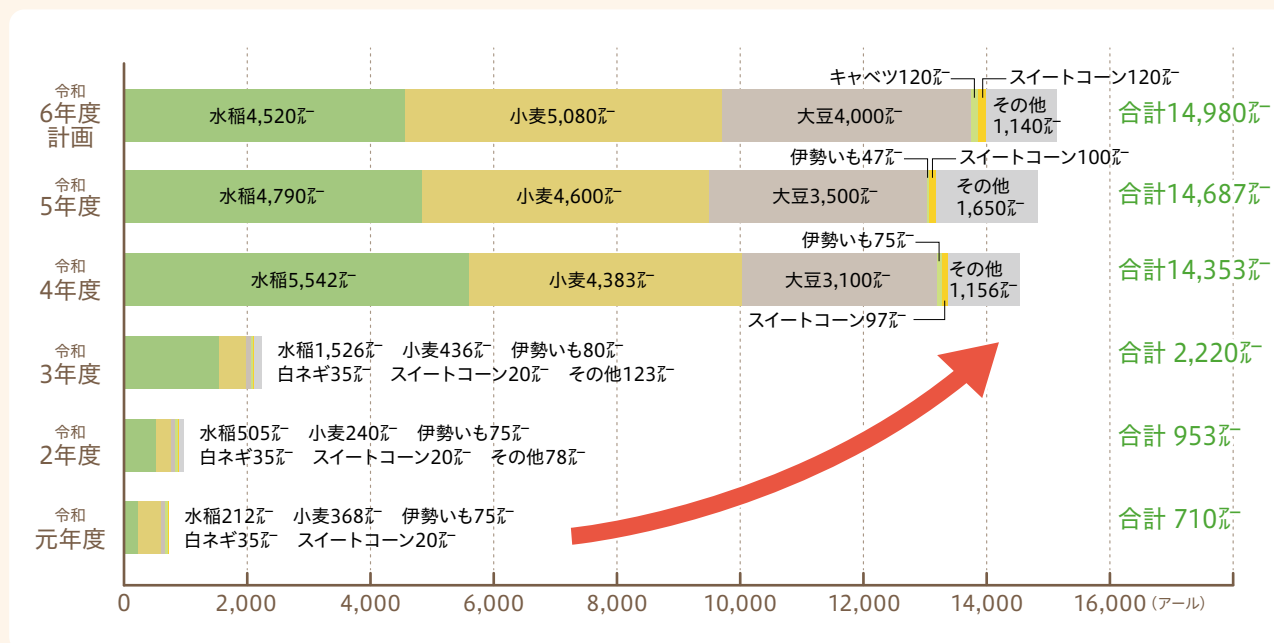
J A 多 気 郡 の 自 己 改 革

JA出資型法人～株式会社多気郡アグリサポートの取り組み



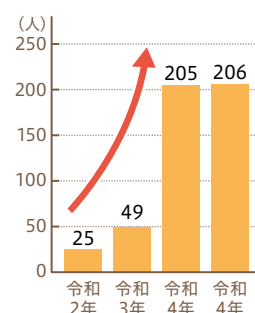
株式会社多気郡アグリサポートでは、高まる担い手支援の要請を受けて多様なニーズに応えてきました。また、行政機関や三重県農業大学校との連携による新規就農者の育成など、今後も積極的な活動を継続していきます。

令和6年度の栽培計画とこれまでの実績

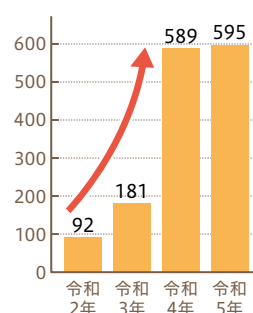


農地受託明細

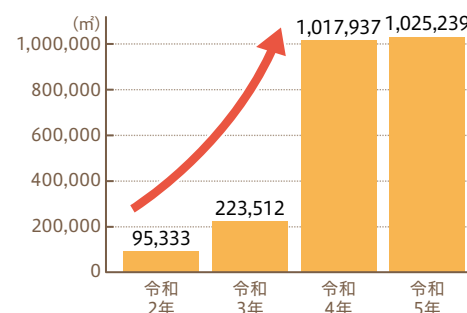
受託者人数



圃場数



面積



農業金融体制の強化 部門間連携とコンサルティング

農業融資担当者によるコンサルティング、営農経済部門の担当者(TAC)、農機担当者など部門間連携による農業者へのソリューション活動をより高い精度で行なっています。

総合事業の強みを活かした連携、
農家のニーズにあった資金やサービスを迅速に提供

融資担当者

農家

指導員

農機担当者

- 就農のための用地や設備、栽培への各種相談を資金面も含めて応談
- 就農後のアフターフォローも万全の体制

農業資金実行件数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
農業資金実行件数	91	95	80	77	70
農業資金実行金額	53,990万円	64,023万円	48,677万円	54,573万円	47,430万円

事業利用分量配当の実施

実施年月	配当金額	基準
令和6年7月	9,925,993円	肥料・農薬 購買金額に対して3%

融資担当者による訪問活動

普及センター職員に同行いただき、農業融資担当者が営農指導員と共に農業者の経営課題に対する成長支援に向けた訪問活動を展開しています。

生産資材等価格高騰への対応

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症や世界的なインフレによる資材高騰の影響を受けた方への円滑な資金対応として、利子補給や保証料助成を実施しました。

	実績件数	融資額総額
令和4年度	9件	9,138万円
令和5年度	28件	12,796万円

行政機関やJA全農みえ、肥料メーカーとの連携

地域農業をリードする担い手経営体を支援するため、農政・営農情報の提供、農業融資、農業リスク診断等の総合事業提案を行い、法人化や規模拡大、販路の拡大を支援しています。



J A 多 気 郡 の 自 己 改 革

明和町で「三重レンコン」 初出荷

NEW

明和町役場担当者、普及センター職員と連携し、営農指導員が支援した新規就農生産者の「三重レンコン」が、8月から初出荷を開始、量販店のバイヤーも視察に訪れるなど多気郡の新たな特産品として期待が寄せられています。



多気町有機農業 推進協議会の活動

NEW

2023年3月に発足した同協議会で、菌床を利用した有機堆肥作りの試験を開始しました。また、7月から取り組んできた廃菌床の堆肥作りは、27アールの圃場に約5.4トンの菌床と石灰窒素を散布、発酵の進捗を経過観察し実用化を目指します。



加工用野菜の生産振興

加工・業務用野菜に対する需要が拡大する中、実需者ニーズに見合った作付け品目として「白菜」「キャベツ」の生産を推進し、農家経営の安定と所得向上に取り組みました。

成果指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
加工用野菜 (白菜・キャベツ)	生産面積	1,357アール	1,410アール	1,103アール	1,309アール
	出荷量	683.8トン	685.3トン	550.8トン	699.0トン
	販売高	3,009万円	2,840万円	2,489万円	3,146万円
	出荷者数	29人	32人	20人	19人

多気郡振興協議会懇談会の開催

NEW

J A 多気郡の呼びかけで多気郡内の町長や副町長、県議会議員が集まり、3町が抱える共通の農業課題である「獣害による農業被害」や「担い手不足による耕作放棄地の対策」などを協議しました。今後も協力と意思疎通を図ることを確認しました。



肥料価格高騰対策事業の申請支援

世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇に加えウクライナ情勢の影響もあり、化学肥料原料の価格が上昇し、肥料価格が高騰していることから、農家経営への影響を緩和するための申請支援を行いました。

	支援件数	補助金総額
令和4年度	129件	1,039万円
令和5年度	470件	2,758万円

※令和4年は6月～10月1日までの秋肥分

躍動する奥伊勢えごま倶楽部

山間地域における後継者不足の解消と、獣害に強く、高い付加価値を創造することができるえごまの栽培を開始、ソリューション(問題解決)からイノベーション(地域革新)へと繋げるその活動は、平成28年の発足から年々その活動の幅を拡充しています。

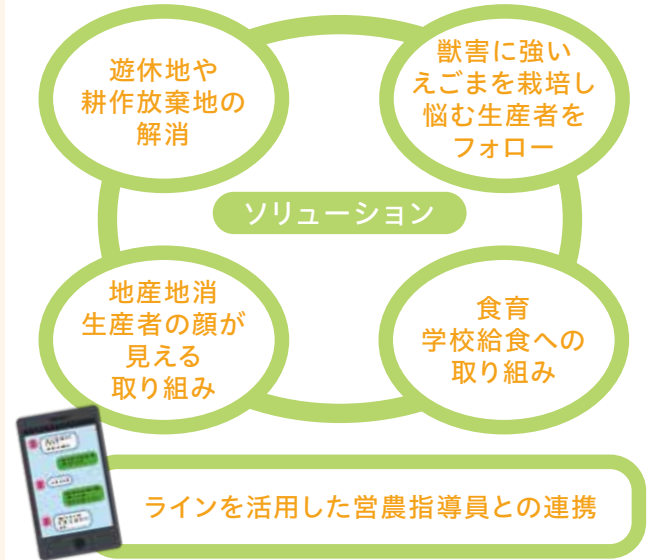


えごま作付面積

令和2年 260㌥
令和3年 260㌥
令和4年 250㌥
令和5年 230㌥

えごま油本数

令和2年 1500本
令和3年 2000本
令和4年 2000本
令和5年 1700本



伊勢神宮へ奉納

奥伊勢えごま倶楽部は、豊作と地域振興を祈願するため、伊勢神宮内宮と外宮にえごま商品を奉納しました。奉納には大台町長をはじめ部員、職員合わせて11名が参加しました。



えごま米麺と えごま葉茶米麺

NEW

えごまを使った麺が商品化されました。えごまを余すことなく活用することにこだわり、大台町産のお米を使用したグルテンフリー米麺2種類です。



J A 多 気 郡 の 自 己 改 革

生産者と地域住民を繋ぐ拠点 農産物直売所スマイル



農産物直売所スマイルは多気町と明和町に2店舗を展開し、地場産農産物の直売店舗としてのこだわりを軸として、地域の多種多品目な農産物の生産者と地域住民を繋ぐ役割を担い、地域の特産品をアピールしています。また、出荷される生産者には、営農センターと連携した集荷支援も行なっています。

年間売り上げ金額「50万円以上」の出荷者数の推移				
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
171人	183人	164人	171人	149人

スマイル売上高				
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4億7182万円	5億2734万円	4億8059万円	4億8543万円	5億26万円

スマイル来店客数				
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
313,456人	318,903人	299,640人	294,464人	300,469人

イベントや広告媒体の活用

伊勢湾漁業協同組合とのタイアップにより常時鮮魚を販売しているほか、定期的に開催しているマグロ解体ショーは毎回多くのお客様で好評いただいています。新米や伊勢いも、次郎柿、いちごとうもろこしなど、旬の時期には各フェアを開催し、ホームページ等で告知するなど集客にも力を入れています。



お米の日の増設

毎月第3土曜日に開催していたお米の日を、10月より第1土曜日も増設しました。



野菜ソムリエ有資格職員によるレシピ等の情報発信

野菜ソムリエの資格を持つ職員により、手作りレシピの配布設置や野菜の効能などを店内POPとして掲示したほか、店頭へ来られたお客様との直接対話で、高いリピート率や顧客満足度向上に繋がっています。



自然の味処すまいる



地元食材を使用した季節メニューによる地場産農産物のPRや、隣接する農産物直売所スマイル多気店での弁当や惣菜の販売により売上の底上げを行っています。また、恵方巻きの予約販売や土用丑の日のうなぎのかば焼き販売も定着してきました。今後も旬の食材を活かした新メニューの開発に引き続き取り組んでいきます。



JA多気郡の自己改革

女性部の活動

SNSの活用



女性部組織を基盤に学校給食への食材提供や自給野菜づくり、地場産農畜産物を使った加工品づくり等、女性の視点を活かした活動を推進し、地域の活性化に取り組んできました。また、SNSでの情報発信を行い、次世代層の加入促進に努めました。



フレッシュミズの活動

若い女性が集まって作られたフレッシュミズの活動ですが、ベテラン女性部員からの技術や知識の継承も着実に行われてきました。また、三重県下全域での交流会にも参加し、地域を越えた仲間づくりを行いました。



食農活動

地域の未来を担う子どもたちへ、食を支える農業の役割や地域の食文化、いのちと健康の尊さなどについて理解を深めてもらうための食農教育を女性部員や生産者の協力を得ながら実践しています。



体験発表大会と 応援ツアー



第65回全国家の光大会、中日本地区都道府県代表発表大会に、JA多気郡から明和支部の女性部員が挑戦し、家の光の掲載記事を活用した体験や女性部への参加体験などを発表しました。当日は女性部が応援に駆け付けました。



JA多気郡は自己

JA畑のイモ掘り体験フェス開催 NEW!

食農教育と併せて、子育て世代との繋がりを広げる取り組みとして新たに企画したイモ掘り体験フェスを開催しました。55組、220名の方々に参加いただき、スイートポテトのプレゼントや焼きイモのふるまい、食育クイズなどで楽しんでいただきました。



さつまいもを寄付 NEW!

NPO法人「みんなの食堂こむすび舎めいわ町」に、JA畑で職員が育てたさつまいもを寄付しました。こども食堂や明和町社会福祉協議会との連携で支援が必要な家庭に配布しているお弁当プロジェクトに活用いただきました。



ふれあいオンステージを4年ぶりに開催

新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていたが、第9回目となるふれあいオンステージを4年ぶりに開催しました。令和6年度は第10回記念となるため、特別企画を予定しています。



ぬり絵コンテストの開催 NEW!

農産物直売所スマイル明和店・多気店で開催した「ぬり絵コンテスト」に多くの応募作品が集まり、両店舗での展示や受賞作品を発表するなどご好評いただきました。応募と引き換えに参加賞としてお渡しした豆まき用の大豆には、親子で炒って作るレシピが添えられており、食育の推進も図りました。



にじの会と大台町社会福祉協議会が交流会 NEW!

JA多気郡の助け合い組織にじの会（奥伊勢にじの会）は大台町社会福祉協議会と連携し、大台町の高齢者クラブ男性会員を対象とした初めての味噌作り交流会を開催しました。社会福祉協議会の社会福祉士やJA生活指導員も加わり、計20名が参加しました。



改革を継続します。

伊勢たくあんプロジェクト発足 NEW!

明和町で伊勢たくあんの原料である御菌大根を栽培し、伝統食文化でもある伊勢たくあんに復興するプロジェクトが立ち上がりました。三重県漬物協同組合へ準会員として入会し、令和6年度より栽培を開始します。



防災食を寄贈 NEW!

多気郡管内の小学校14校と中学校5校の児童生徒と教職員を対象に、防災食「えいようかん」4,100個を寄贈しました。各小中学校に防災食が備蓄されることで、防災意識の向上に繋がることを目的としています。



再編による事業再構築 NEW!

コメリとの協業開始に伴う奥伊勢営農センター・多気営農センター丹生店の閉店

令和6年4月1日より、管内の各コメリ店舗でJA多気郡の独自商品（肥料・農薬）の販売が開始されました。コメリとの協業開始に合わせ、奥伊勢営農センターと多気営農センター丹生店は令和5年度（令和6年3月31日）をもって閉店し、業務は多気営農センターに統合しました。



宮川支店を準基幹店化 「大台宮川支店」

令和5年10月30日、宮川支店は基幹店「大台支店」の準基幹店として「大台宮川支店」に名称変更されました。



勢和給油所の閉店

老朽化に伴い、勢和給油所（フルサービス）は令和6年3月30日をもって閉店しました。配送業務については、経済部農機燃料課にて引き続き行なっています。

J A 多気郡 自己改革工程表

J A 多気郡は、平成28年より、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本計画とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

この結果、平成31年に実施した「J Aの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

令和4年度からは、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、農業者の所得増大に向けて、コンテナ出荷の拡大や主力品目野菜の契約取引の拡大等に取り組むほか、JA経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめることで、不断の自己改革によるさらなる深化を目指しています。

今後とも、J A 多気郡は、地域になくてはならないJ Aであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための 具体的な方針

〔下線項目はKPI設定〕

- 1 訪問活動や懇談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - 担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
 - ① コンテナ出荷の拡大 ② 加工品・業務用野菜の導入
 - 中核的担い手や多様な担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
 - 主力品目野菜の契約取引の拡大
 - 必要とする全ての者を対象として、次のことに取り組みます。
 - 銘柄集約肥料の取扱拡大
 - 農業経営支援のための資金提供として、次のことに取り組みます。
 - 農業者向け融資の拡大
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた 組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話のみならず、広報モニターや直売所の来店者ヒヤリング調査を通じて、「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、地域に根差したJAを目指して、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

JA多気郡自己改革工程表

農業者の所得増大・農業生産の拡大

コンテナ出荷の拡大を通じたコスト低減			令和4年度		令和5年度		令和6年度
対象者:担い手経営体や中核的担い手など	想定	コスト低減効果	目標	実績	目標	実績	目標
令和6年度	65t	1kgあたり 10～15円	60t	88t	63t	89t (141%)	65t

これまでの取組概要と今後の計画

- 当JAでは、漬物業者向けの加工用白菜の出荷者に対してコンテナの貸出に取り組んでまいりました。
- 令和5年度においては、コンテナ出荷量は令和4年度実績を更新し、89t（鉄コンテナ+1t）の実績となりました。
- 当該取り組みは、生産者から評価する声を頂戴しています。
- 今後は、拡大を希望する生産者の声を取り組みに反映する為、他品目でのコンテナ出荷導入も検討し、より多くの生産者のコスト低減・省力化を支援します。



主力品目野菜の契約取引の拡大を通じた売り上げ増加			令和4年度		令和5年度		令和6年度
対象者:中核的担い手や多様な担い手など	想定	売上増加効果	目標	実績	目標	実績	目標
令和6年度	750t	1kgあたり 市場単価+1%	650t	535t	700t	757t (108%)	750t

これまでの取組概要と今後の計画

- 加工・業務用野菜の需要が高まる中、契約取引により加工用白菜に加え、加工用キャベツの生産を推進し、農業経営の安定と所得向上に取り組みました。
- 白菜については、鉄コンテナ出荷の普及拡大により、作業の効率化と出荷コストの低減に繋がっています。
- 今後も引き続き契約栽培取引により、組合員との対話を通じて、より安定した農業所得を確保できるよう努めます。



銘柄集約肥料の取扱拡大を通じたコスト低減			令和4年度		令和5年度		令和6年度
対象者:担い手経営体や中核的担い手など	想定	コスト低減効果	目標	実績	目標	実績	目標
令和6年度	11,000袋	1袋あたり 500～800円	10,000袋	10,919袋	10,500袋	10,541袋 (100%)	11,000袋

これまでの取組概要と今後の計画

- これまでに、銘柄集約による品目選定や大型ロットでの一括仕入れにより、安価での安定供給に努めました。
- 全国的に肥料価格の値上がりは落ち着きましたが、肥料設計の見直しと、銘柄集約させることでより大型ロットでの仕入れが可能となり、価格に反映させることができました。
- 今後も肥料の一括仕入れに向けた予約購買推進を図り、コスト低減に努めます。



農業者向け農業融資の拡大

高度な農業金融機能の発揮による農業者の成長支援	令和4年度		令和5年度		令和6年度
農業者向け事業融資の拡大(新規実行額)	目標	実績	目標	実績	目標
令和6年度	1.5億円	2.1億円	1.7億円	1.8億円 (105%)	2.0億円

これまでの取組概要と今後の計画

これまでの取組状況

- 担い手リーダーの活動により、新規就農者への資金供給を円滑に行うことができました。しかし、新規就農者の経験不足に起因する問題により、計画通りの営農実績を上げる事が難しく、スタートアップ対象者について支援方法の検討が昨年に引き続き、課題となりました。
- 農業メイン強化先については、定期的な訪問による情報提供から多くの融資機会を得ることができ、有効な資金支援ができました。

今後の具体的取組み

- 新規就農者に対する支援を農業金融だけでなく、営農指導と連携し技術支援を継続的に行います。
- 資材高騰の影響により経営支援の必要な農業者に対して保証機関、系統機関と連携し償還条件の変更等、真摯かつ適切な対応に努めます。

不断の自己改革を支える経営基盤の確立・強化

今後5年間の収支見通し(成行シミュレーション)

- JA多気郡として、現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行うと、5年後には現在の事業利益に比べて、大きく減少する見通しとなりました。
- 部門別損益では、主要部門における事業総利益の減少ベースが、事業管理費の減少ベースを上回る見通しとなっております。
- 今後は、事業管理費のさらなる削減を実行し、健全で持続性のある経営を確保することが緊急の課題となります。

経営基盤強化に向けた実践施策

部門	改善施策	取組みの詳細	目標値(または状況)					効果額
			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	
営農	農業関連施設(園芸)の稼働率向上に向けた機能再編	拠点と機能の集中	再編案の決定	再編案の決定	1拠点	再編案の決定	1拠点	—
信用	組合員・利用者の利便性を考慮した金融店舗の機能再編	7支店を4支店に(2支店は準基幹店化)	5支店	5支店	4支店	4支店	4支店	1,200万円

今後5年間の収支見通し(対策後シミュレーション)

- 当JAでは、持続可能な経営基盤の確立・強化に向けた主な戦略を上記のとおり策定しました。
- これらの施策から、成行シミュレーションより事業利益ベースで令和9年度に約14百万円の改善ができる見通しとなりました。

対話・意思反映

項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	計画	実績	計画	実績	計画
組合員懇談会(出席人数)	100人	135人	140人	185人	140人
支店運営委員会(出席延べ人数)	—	227人	—	190人	200人
広報モニター(意見提出人数)	50人	52人	55人	40人	55人
組合員アンケート(意見提出人数)	200人	193人	200人	166人	200人

これまでの取組概要と今後の計画

① 組合員懇談会、支店運営委員会による対話

- 6月に総代懇談会、11月と2月に支店運営委員会を開催し、各地域の組合員から意見や要望等について収集し意見交換を行いました。
- 収集結果を取りまとめ、要望への対応を組合員・運営委員へフィードバックしております。

② 広報モニターの実施

- 当JAの広報活動にかかる課題を把握し、より良い情報提供や情報発信を行うため、組合員の声を取り組みに反映できるよう検討を進めてまいります。
- インターネットやSNSを活用し、幅広い年齢層へモニター協力の呼びかけを実施します。

③ 組合員アンケートの実施

- 当JAの組織・事業・活動にかかる課題を把握し、より良いJA運営を行うため組合員アンケートを実施しました。
- 収集結果を取りまとめ、要望への対応を広報誌を活用して組合員へフィードバックしております。
- 組合員アンケートを実施継続しながら、アンケートから得た内容を今後の事業改善や計画に反映し、引き続き自己改革を進めてまいります。